

令和2年度 臨時交付金活用事業一覧(実績)

※ 令和2年度臨時交付金交付決定額：737,309千円

No	事業名	事業概要	決算額（円）						事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課
			臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源					
1	新型コロナウイルス感染症 対策小規模事業者等激励金 給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、売上に影響を受ける市内に店舗のある小規模事業者等に対して、激励金を支給。	70,233,738	70,233,738	0	0	0	0	R2.4.23	R2.9.17	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、売上に影響を受ける市内に店舗のある小規模事業者等701件に対し、激励金を支給した。 ②速やかに支給を行うことで、緊急事態宣言の影響を受けた小規模事業者等の事業継続を支援することができた。	産業振興課
2	新型コロナウイルス感染症 対策ひとり親家庭激励給付 金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため給付金を支給。	42,450,000	42,450,000	0	0	0	0	R2.4.23	R2.7.22	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯849世帯に対し、給付金を支給した。 ②速やかに支給を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援することができた。	子育て支援課
3	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や内定取り消し等の就労機会を失った方々を対象とし、市が一時的に事務補助員として雇用。	8,289,659	8,289,659	0	0	0	0	R2.6.1	R2.12.31	①事務補助員として会計年度任用職員を11人雇用した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や内定取り消し等の就職機会を失った方を雇用することで、就職機会の確保に寄与した。	人事課
4	休業要請支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業要請等を受け、特に深刻な影響を受けている中小企業・個人事業主に対して、支援金を支給。（府・市町村共同支援金 1/2ずつ負担）	76,000,000	76,000,000	0	0	0	0	R2.4.27	R3.3.31	①大阪府から休業要請等を受け、特に深刻な影響を受けている市内中小企業・個人事業主268件に対して大阪府と共同で支援金を給付した。（左記決算額は市負担分） ②大阪府と共同して支援金を給付したことで、市内中小企業・個人事業主の経営の下支えに寄与した。	産業振興課
5	新型コロナウイルス感染症 対策医療従事者応援給付金 事業	緊急事態宣言期間中（令和2年4月7日～5月21日）や大阪府の医療非常事態宣言期間中（令和2年12月4日～令和3年2月28日）に医療に従事した者に給付金（10,000円/人）を支給。	35,380,000	7,270,000	0	0	10,000,000	18,110,000	R2.5.21	R3.3.31	①緊急事態宣言期間中や大阪府の医療非常事態宣言期間中に市内医療機関等で従事する医療従事者に対して3,538件の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで医療従事者に対して感謝と慰労の意を表し、市内医療機関等の事業継続に寄与した。	保健福祉課
6	新型コロナウイルス感染症 対策介護保険サービス従事 者応援給付金事業	緊急事態宣言期間中（令和2年4月7日～5月21日）に介護サービスに従事した者に給付金（10,000円/人）を支給。	15,120,000	15,120,000	0	0	0	0	R2.4.7	R2.9.17	①緊急事態宣言期間中に市内介護保険サービス事業所で従事する職員に対して1,512件の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで介護保険サービス従事者に対して感謝と慰労の意を表し、市内介護保険サービス事業所の事業継続に寄与した。	高齢介護課
7	新型コロナウイルス感染症 対策障害福祉サービス従事 者応援給付金事業	緊急事態宣言期間中（令和2年4月7日～5月21日）に障害福祉サービスに従事した者に給付金（10,000円/人）を支給。	3,200,000	3,200,000	0	0	0	0	R2.5.21	R2.7.31	①緊急事態宣言期間中に市内障害福祉サービス事業所で従事する職員に対して320件の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで障害福祉サービス従事者に対して感謝と慰労の意を表し、市内障害福祉サービス事業所の事業継続に寄与した。	障害福祉課

令和2年度 臨時交付金活用事業一覧(実績)

No	事業名	事業概要	決算額（円）					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課
			臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源				
8	新型コロナウイルス感染症 対策保育園等従事者応援給 付金事業	緊急事態宣言期間中（令和2年4月7日～5月21日） に、保育所等で従事した者に給付金（10,000円/ 人）を支給。	6,600,000	6,600,000	0	0	0	0	R2.5.21	R2.8.31 ①緊急事態宣言期間中に市内保育所等で従事する職員に 対して660件の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで保育所等従事者に対して感謝 と慰労の意を表し、市内保育所等の事業継続に寄与し た。	こども教育課
9	新型コロナウイルス感染症 対策障害児福祉サービス従 事者応援給付金事業	緊急事態宣言期間中（令和2年4月7日～5月21日） に、障害児福祉サービスに従事した者に給付金 （10,000円/人）を支給。	1,320,000	1,320,000	0	0	0	0	R2.5.21	R2.7.31 ①緊急事態宣言期間中に市内障害児福祉サービス事業所 で従事する職員に対して132件の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで障害児福祉サービス事業所従 事者に対して感謝と慰労の意を表し、市内障害児福祉 サービス事業所の事業継続に寄与した。	子育て支援課
10	新型コロナウイルス感染症 対策学童保育従事者応援給 付金事業	緊急事態宣言期間中（令和2年4月7日～5月21日） に、学童保育に従事した者に給付金（10,000円/ 人）を支給。	230,000	230,000	0	0	0	0	R2.5.21	R2.7.31 ①緊急事態宣言期間中に市内学童保育室で従事する職員 に対して23件の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで学童保育室従事者に対して感 謝と慰労の意を表し、市内学童保育室の事業継続に寄与 した。	子育て支援課
11	新型コロナウイルス感染症 対策子育て世帯応援商品券 発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育 て世帯の生活支援を目的に、令和2年6月分児童手当 受給世帯のこども一人につき1万円の商品券を支 給。	109,157,161	108,968,161	0	0	0	189,000	R2.6.26	R3.3.31 ①市内協力店舗199店で利用できる商品券を令和2年6月 分児童手当対象児童10,398人の世帯に対して発行した。 ②市内協力店で使用できる商品券を支給することで、新 型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯 の生活を支援することができ、新型コロナウイルス感染 症の影響を受けている地域経済の活性化に寄与した。	産業振興課 子育て支援課
12	小学校教育用コンピュ ーター事業	小学校のネットワーク環境を整備し、児童一人に1 台のタブレットの配布や、電子黒板を教室に導入。	122,070,660	119,962,151	2,099,000	0	0	9,509	R2.6.26	R3.3.31 ①市内の小学校10校の在籍児童一人1台のタブレットを 配布し、教室に電子黒板を導入し、ネットワーク環境を 整備した。 ②各小学校のICT環境を整えたことで、コロナ禍におけ る学習機会の確保に寄与した。	学校教育課
13	中学校教育用コンピュ ーター事業	中学校のネットワーク環境を整備し、生徒一人に1 台のタブレットの配布や、電子黒板を教室に導入。	23,604,525	22,574,954	1,019,000	0	0	10,571	R2.6.26	R3.3.31 ①市内の中学校5校の在籍生徒一人1台のタブレットを配 布し、教室に電子黒板を導入し、ネットワーク環境を整 備した。 ②各中学校のICT環境を整えたことで、コロナ禍におけ る学習機会の確保に寄与した。	学校教育課
14	水道事業会計繰出	コロナ禍における市民の負担軽減を図るため、令和 2年7月～10月分の上水道料金の基本料金の50%を 減額。	76,248,735	48,735,205	0	0	27,513,530	0	R2.7.1	R2.10.31 ①市内給水契約者68,801件に対し、令和2年7月～10月 検針分の上水道料金の基本料金を50%減額した。 ②上水道料金の基本料金を50%減額することで、コロナ 禍における市民の負担軽減に寄与した。	経営企画課

令和2年度 臨時交付金活用事業一覧(実績)

No	事業名	事業概要	決算額（円）	臨時交付金					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課
				臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源				
15	施設休止要請協力金	緊急事態宣言等に伴い公共施設の利用制限を行ったため、施設を管理する指定管理者へ協力金の支給。	18,869,420	18,869,420	0	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	①緊急事態宣言等に伴う施設の利用制限を行った指定管理者3者に対して協力金を支給した。 ②速やかに支給を行うことで、施設の利用制限の影響を受けた指定管理者の事業継続を支援することができた。	文化スポーツ課 自治振興課
16	中小企業金融対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小事業者を支援するため、資金融資に係る保証料を借入決定時に全額補給する。また。既に借入のある全件について、完済前に全額補給する。	19,347,724	897,875	0	0	0	18,449,849	R2.4.1	R3.3.31	①市内中小企業者の資金融資に係る保証料を、完済前に138件全額補給した。 ②完済前に保証料を全額補給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
17	中学校給食事業	令和2年4月・5月の中学校の臨時休業により夏季休業を短縮することとなり、当初予定をしていなかった時期に給食の提供が必要となったため、7月・8月分の給食提供に伴う食材費や給食調理業務委託料、衛生用品等の購入。	6,275,365	6,275,365	0	0	0	0	R2.6.29	R3.3.31	①夏季休業が短縮されたことに伴い給食の提供が必要となった、7月・8月分に係る食材費、給食調理業務委託料、衛生用品等の購入を行った。 ②7月・8月分の給食提供に係る費用を市が負担することで安定的に給食を提供することができた。	教育政策課
18	救急活動事業	救急隊員の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として消耗品（感染防止衣、マスク、消毒薬、手袋、ゴーグル等）及び備品（オゾン発生装置、非接触赤外線体温計）の購入。	22,703,912	22,703,912	0	0	0	0	R2.4.6	R3.2.28	①消耗品（感染防止衣、マスク、消毒薬、手袋、ゴーグル等）及び備品（オゾン発生装置、非接触赤外線体温計）を購入し、救急活動環境を整備した。 ②救急隊員の感染予防対策を強化したことで、コロナ禍においても安定的な救急活動を行うことができた。	消防署
19	新型コロナウイルス感染症対策検体採取補助事業	新型コロナウイルス感染症の疑いのある者に対するPCR検査の検体採取を実施した市内医療機関に対し、補助金を交付。（令和2年度上半期分）	10,070,000	10,070,000	0	0	0	0	R2.7.6	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症の疑いのある者に対し、PCR検査の検体採取を実施した市内医療機関に対し、PCR検査1,007件分の補助金を交付した。 ②検査の拡大、地域医療の維持・拡充を図り、感染症拡大防止に寄与した。	保健福祉課
20	防災資機材及び備蓄用品整備事業	災害時の避難所となる施設に感染防止用の消耗品（消毒薬、マスク、非接触体温計等）や備品（プライバシー保護テント、大型扇風機、間仕切り等）を配備。	7,061,301	7,061,301	0	0	0	0	R2.4.1	R3.3.16	①災害時の避難所となる施設に感染防止用の消耗品や備品を配備した。 ②避難所に感染症対策用品を配備することで、災害時における感染症拡大防止に備えることができた。	防災危機管理課
21	学力向上推進事業	令和2年4月・5月の中学校の臨時休業に伴う学習機会の減少を補うため、受験を控えた中学3年生を対象に夏季講習及び冬季講習を実施。	3,979,800	2,552,260	0	0	1,427,540	0	R2.4.1	R3.1.31	①中学3年生を対象に摂津SUNSUN塾（夏期講習及び冬期講習）を開催し、146人が受講した。 ②令和2年4月・5月の中学校の臨時休業に伴う学習機会の減少を補い、受験を控えた中学3年生の学習の不安の解消に寄与した。	学校教育課
22	スクラッチカード発行事業	市内の店舗等で買い物をした際に、スクラッチカードを渡し、出た金額に応じた割引を実施。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込む地域経済を活性化させるため、当選確率を上げた分に係る費用。	3,875,150	3,875,150	0	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	①市内の店舗等で買い物をした際にスクラッチカードを渡し、出た金額に応じた割引を実施するセッピスクラッチの当選確率を20％から40％に上げて実施した。（左記決算額は当選確率を上げた分に係る費用） ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込む地域経済を活性化することに寄与した。	産業振興課

令和2年度 臨時交付金活用事業一覧(実績)

No	事業名	事業概要	決算額（円）						事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課
			臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源					
23	施設使用料還付金	市内公共施設の使用制限や新型コロナウイルス感染症を理由とした利用自粛のためキャンセルをした場合、既に使用料を徴収していたものについて全額還付を行う。	5,082,667	5,082,667	0	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	①コミュニティプラザや文化ホール、体育施設等の公共施設について、施設の使用制限や新型コロナウイルス感染症を理由とした利用自粛のためキャンセルをした場合、既に使用料を徴収していたものについて全額還付を行った。 ②使用料の還付を行うことにより、利用者に不利益が生じないように対応することができた。	文化スポーツ課 自治振興課
24	小学校給食事業	令和2年4月・5月の中学校の臨時休業により夏季休業を短縮することとなり、当初予定をしていなかった時期に給食の提供が必要となったため、7月・8月分の給食提供に伴う人件費や食材費、給食調理業務委託料の支払。	31,299,611	28,066,000	0	0	0	3,233,611	R2.6.26	R3.3.31	①夏季休業が短縮されたことに伴い給食の提供が必要となった、7月・8月分に係る人件費や食材費、給食調理業務委託料の支払を行った。 ②7月・8月分の給食提供に係る費用を市が負担することで安定的に給食を提供することができた。	教育政策課
25	公共交通整備事業	市内の公共交通（バス、タクシー）の事業所に対し、運行継続及び感染症防止対策のための支援金の給付。	4,366,000	4,366,000	0	0	0	0	R2.11.6	R3.3.1	①市内の公共交通（バス、タクシー）の5事業所に対し、支援金を給付した。 ②市内公共交通の運行継続を図るとともに、市民が安心して地域公共交通を利用できるように、支援をすることができた。	道路交通課
26	新型コロナウイルス感染症対策障害福祉サービス事業所支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、生産活動に影響を受ける市内障害福祉サービス事業所に支援金を支給。	2,500,000	2,500,000	0	0	0	0	R2.11.20	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内障害福祉サービス事業所13者に対して、支援金を給付した。 ②速やかに支援金を給付することで、市内障害福祉サービス事業所の事業継続に寄与した。	障害福祉課
27	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や内定取り消し等の就労機会を失った方々を対象とし、市が一時的に事務補助員として雇用。	6,115,345	6,115,345	0	0	0	0	R3.1.1	R3.3.31	①事務補助員として会計年度任用職員を11人雇用した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により離職や内定取り消し等の就職機会を失った方を雇用することで、就職機会の確保に寄与した。	人事課
28	新型コロナウイルス感染症対策検体採取補助事業	新型コロナウイルス感染症の疑いのある者に対するPCR検査等の検体採取を実施した市内医療機関に対し、補助金を交付。（令和2年度下半期分）	33,537,500	11,107,500	0	0	0	22,430,000	R2.11.30	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症の疑いのある者に対し、PCR検査等の検体採取を実施した市内医療機関に対し、PCR検査2,939件、抗原定性検査1,106件分の補助金を交付した。 ②検査の拡大、地域医療の維持・拡充を図り、感染症拡大防止に寄与した。	保健福祉課
29	新型コロナウイルス感染症対策テイクアウト・デリバリー導入支援補助事業	新型コロナウイルス感染症予防対策及び売上確保のために、テイクアウト・デリバリーに取り組む市内飲食事業者に対して補助金を交付。	2,636,115	2,488,620	0	0	0	147,495	R2.11.30	R3.3.31	①新たにテイクアウト・デリバリーに取り組む市内飲食業者56件に対して補助金を交付した。 ②新たにテイクアウト・デリバリーに取り組む市内飲食業者に対して導入に係る費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内飲食業者の事業継続に寄与した。	産業振興課

令和2年度 臨時交付金活用事業一覧(実績)

No	事業名	事業概要	決算額（円）					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課	
			臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源					
30	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者雇用継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う特例措置による雇用調整助成金、又は緊急雇用安定助成金の交付を受けた市内中小企業者に対して、雇用維持のため支援金を支給。	16,691,353	15,948,207	0	0	0	743,146	R2.11.30	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う特例措置による雇用調整助成金、又は緊急雇用安定助成金の交付を受けた市内中小企業者150件に対して、支援金を支給した。 ②速やかに支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
31	新型コロナウイルス感染症対策医療機関体制整備支援事業	大阪府から診療・検査医療機関の指定を受けた市内の病院又は診療所に対し、体制整備に係る補助金（病院100万円、診療所50万円）を交付。	10,000,000	9,500,000	0	0	0	500,000	R2.11.30	R3.3.31	①大阪府から診療・検査医療機関の指定を受けた市内の病院3件、診療所14件に対し、体制整備に係る補助金を交付した。 ②体制整備に係る費用を補助することで、市民が安心して受診することができる環境づくりに寄与した。	保健福祉課
32	救急医療体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける休日小児急病診療所、夜間休日応急診療所、三島救命救急センターに対して、摂津市における救急医療体制の維持確保のため、運営継続のための支援を行う。	23,908,000	12,335,916	0	0	0	11,572,084	R2.4.1	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける休日小児急病診療所、夜間休日応急診療所、三島救命救急センターに対して運営継続のための支援を行った。 ②運営継続のための支援をすることで、コロナ禍においても安定した救急医療体制の維持確保に寄与した。	保健福祉課
33	子ども・子育て支援交付金	令和2年4月・5月の学校の臨時休業期間中や、学校再開後の分散登校期間中に、通常開所していない時間に開所することとなり、開所時間の延長に伴う学童指導員の人件費の支払。また、登所の自粛に協力していただいた世帯等に対して、既に徴収している保育料の還付。	7,622,975	2,541,003	2,540,991	2,540,981	0	0	R2.5.12	R3.2.26	①令和2年4月・5月の学校の臨時休業期間中や、学校再開後の分散登校期間中の、開所時間の延長に伴う学童指導員の人件費の支払を行った。また、登所の自粛に協力していただいた世帯等に対して既に徴収している保育料の還付を行った。 ②児童が学校の休校期間中等でも安心して過ごすことができるように体制を整えとともに、登所の自粛に協力いただいた世帯等へ保育料を還付することで、不利益が生じないように対応することができた。	子育て支援課
34	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、市内の小中学校15校でマスクやビニール手袋、消毒薬等の感染症予防物品の購入。	2,140,952	1,067,000	1,066,000	0	0	7,952	R2.4.1	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症対策のため、市内の小中学校15校でマスクやビニール手袋、消毒薬等の感染症予防物品を購入した。 ②感染症予防物品を購入することで、臨時休業後の学校再開時に感染症拡大防止を徹底した教育活動を行うことができた。	教育政策課
35	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、市内の小中学校15校で体調不良者用のマットレスやパーテーション等の感染症対策備品の購入。	47,288,115	22,000,000	20,179,000	0	0	5,109,115	R2.5.29	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染症対策のため、市内の小中学校15校で体調不良者用のマットレスやパーテーション等の感染症対策備品を購入した。 ②感染症対策備品を購入することで、臨時休業後の学校再開時に感染症拡大防止を徹底した教育活動を行うことができた。	教育政策課

令和2年度 臨時交付金活用事業一覧(実績)

No	事業名	事業概要	決算額（円）					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施状況及び効果検証 ①実施状況 ②効果・評価	担当課	
			臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源					
36	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休業に伴い生じた学習機会の減少を補充するため、小中学校に派遣している学習サポーターを増員し、児童生徒への個別の支援や放課後や長期休業中の学習支援を行う。	4,939,000	1,975,600	987,800	1,975,600	0	0	R2.6.1	R3.3.31	①小中学校に派遣している学習サポーターを増員し、延べ100人が合計で12,071時間活動をした。（左記決算額は増員分に係る費用） ②学習サポーターを増員し児童生徒への学習支援を行ったことで、臨時休業に伴い生じた学習機会の減少を補充することができた。	学校教育課
37	教育支援体制整備事業費補助金	学校現場ではコロナ禍において消毒や清掃等の業務が増加し、学校の臨時休業等により学習機会が減少したことで、より多くの学習支援が必要となっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底した教育活動の継続を図るため、スクールサポーターを増員する。	17,035,080	8,543,080	2,830,000	5,662,000	0	0	R2.6.1	R3.3.31	①スクールサポーターを15名増員し、教員の補助として事務作業や感染症拡大防止の業務を担った。 ②スクールサポーターを増員することで、感染症拡大防止を徹底した教育活動の継続に寄与した。	学校教育課
38	学校臨時休業対策費補助金	令和2年4月・5月の臨時休業中の学校給食の休止によって生じた食材料費の支払や、既に徴収している給食費の返還に係る振込手数料の支払。	1,591,204	398,204	1,193,000	0	0	0	R2.4.1	R2.8.31	①令和2年4月・5月の臨時休業中の学校給食の休止によって生じた食材料費の支払や、既に徴収している給食費の返還に係る振込手数料の支払を公費で負担をした。 ②臨時休業に伴う学校給食の休止について、児童生徒保護者に不利益が生じないように対応することができた。	教育政策課
39	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業期間中に放課後等デイサービスを利用した場合、利用量の増加に伴い利用者負担が増加するため、利用者負担増額分に対する補助を行う。	59,988	14,997	29,994	14,997	0	0	R2.4.24	R3.2.28	①特別支援学校等の臨時休業期間中に放課後等デイサービスを利用し、利用者負担増額分に対する補助を行った。 ②補助することで臨時休業に伴い増加した利用者の負担を減少することができた。	子育て支援課